

令和 4 年度

三条市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	2
(3)	財政分析	3
6	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	19
7	特別会計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	32
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	35
8	財産	36
(1)	公有財産	36
(2)	物品	39
(3)	債権	39
(4)	基金	40
9	むすび	41

付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

# 令和4年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

## 2 審査の期間

令和5年7月21日から同年8月7日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 5 総括

### (1) 決算収支の状況

令和4年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は4億2,260万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,463万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は10億6,875万円の黒字となった。

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支は2億4,039万円、実質収支は2億4,039万円及び実質単年度収支は6,215万円の黒字となった。

### 決算収支の状況

#### (第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	56,747,500,711 円	19,847,838,082 円
歳 出	総 額 ②	56,324,900,552	19,607,442,081
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		422,600,159	240,396,001
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	127,968,000	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	127,968,000	-
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		294,632,159	240,396,001
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,935,999,261	492,541,498
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		△ 1,641,367,102	△ 252,145,497
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		5,080,120,756	314,299,655
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額 ⑩		2,370,000,000	-
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		1,068,753,654	62,154,158

### (2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は91.8%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.5%で、前年度の99.3%に比べ0.2ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は91.1%で、前年度の88.0%に比べ3.1ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額④	執行率 ④/①	
一般会計	63,235,186,000 <sup>円</sup>	57,016,113,822 <sup>円</sup>	56,747,500,711 <sup>円</sup>	89.7%	99.5%	56,324,900,552 <sup>円</sup>	89.1%	
特別会計	国民健康 保険事業	8,577,492,000	8,566,838,414	8,424,159,879	98.2	98.3	8,350,666,669	97.4
	後期高齢者 医療	1,225,500,000	1,235,377,503	1,232,509,203	100.6	99.8	1,220,873,003	99.6
	介護保険 事業	10,333,393,000	10,169,056,817	10,161,731,696	98.3	99.9	10,018,913,658	97.0
	勤労者福祉 共済事業	22,100,000	29,437,304	29,437,304	133.2	100.0	16,988,751	76.9
	計	20,158,485,000	20,000,710,038	19,847,838,082	98.5	99.2	19,607,442,081	97.3
合 計	83,393,671,000	77,016,823,860	76,595,338,793	91.8	99.5	75,932,342,633	91.1	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国78都市の令和3年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和4年度①	令和3年度②	令和2年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	12,453,575 <sup>千円</sup>	11,852,601 <sup>千円</sup>	12,421,468 <sup>千円</sup>	5.1%	△4.6%
基準財政需要額	22,654,694	22,296,138	21,550,407	1.6	3.5
財政力指数 (3か年平均)	0.553	0.562	0.579		

当年度の財政力指数は0.553で、前年度に比べ0.009低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.72である。

## イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 25,880,597	千円 25,142,853	千円 25,166,711	% 2.9	% △ 0.1
経常一般財源	27,065,204 (26,592,837)	28,456,748 (26,724,210)	26,428,725 (25,154,952)	△ 4.9 (△0.5)	7.7 (6.2)
経常収支比率	% 95.6 (97.3)	% 88.4 (94.1)	% 95.2 (100.0)		

(注) ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は95.6%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は87.3%である。

## ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 26,592,837 (27,065,204)	千円 26,724,210 (28,456,748)	千円 25,154,952 (26,428,725)	% △ 0.5 (△4.9)	% 6.2 (7.7)
標準財政規模	26,485,422	27,159,981	26,283,237	△ 2.5	3.3
経常一般財源比率	% 100.4 (102.2)	% 98.4 (104.8)	% 95.7 (100.6)		

(注) ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は100.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は97.1%である。

## エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費負担比率	% 21.4	% 24.4	% 22.6	% 24.8	% 24.4

当年度の公債費負担比率は21.4%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は12.8%である。

#### オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	43.5%	35.7%	31.6%	36.2%	40.7%
依存財源	56.5	64.3	68.4	63.8	59.3

当年度の自主財源構成比率は43.5%で、前年度に比べ7.8ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

#### カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般財源	61.0%	61.7%	52.0%	57.5%	62.0%
特定財源	39.0	38.3	48.0	42.5	38.0

当年度の一般財源構成比率は61.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

#### キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率 (3か年平均)	15.0%	15.4%	15.8%	15.7%	15.4%

当年度の実質公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.6%である。

## ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	
義務的 経費	人件費	6,462,806	11.9	6,345,168	12.8	6,695,844	10.8	1.9	△ 5.2	
	扶助費	8,654,708	16.0	10,039,869	20.2	8,031,912	12.9	△ 13.8	25.0	
	公債費	7,156,620	13.2	7,877,654	15.9	7,433,318	12.0	△ 9.2	6.0	
	計	22,274,134	41.1	24,262,691	48.9	22,161,074	35.7	△ 8.2	9.5	
投資的 経費	普通建設事業費	6,114,913	11.3	6,683,619	13.5	11,097,423	17.9	△ 8.5	△ 39.8	
	内 訳	補助	4,068,704	7.5	5,177,554	10.5	5,407,520	8.7	△ 21.4	△ 4.3
		単独	2,008,855	3.7	1,448,220	2.9	5,641,230	9.1	38.7	△ 74.3
		その他	37,354	0.1	57,845	0.1	48,673	0.1	△ 35.4	18.8
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,114,913	11.3	6,683,619	13.5	11,097,423	17.9	△ 8.5	△ 39.8	
その 他の 経費	物件費	7,611,967	14.1	6,259,679	12.6	5,573,581	9.0	21.6	12.3	
	維持補修費	1,316,317	2.4	1,205,600	2.4	1,434,425	2.3	9.2	△ 16.0	
	補助費等	7,179,066	13.3	5,274,496	10.6	16,248,770	26.2	36.1	△ 67.5	
	繰出金	3,291,331	6.1	3,234,010	6.5	3,214,114	5.2	1.8	0.6	
	投資及び出資金・貸付金	1,249,680	2.3	1,150,123	2.3	1,521,137	2.4	8.7	△ 24.4	
	積立金	5,082,486	9.4	1,598,549	3.2	808,429	1.3	217.9	97.7	
	計	25,730,847	47.6	18,722,457	37.6	28,800,456	46.4	37.4	△ 35.0	
合計	54,119,894	100.0	49,668,767	100.0	62,058,953	100.0	9.0	△ 20.0		

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が8.2%、投資的経費が8.5%減少し、その他の経費が37.4%増加した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が7.8ポイント低下し41.1%、投資的経費が2.2ポイント低下し11.3%、その他の経費が10.0ポイント上昇し47.6%となっている。



## 6 一般会計

決算額は、

歳入 56,747,500,711 円

歳出 56,324,900,552 円

で、歳入歳出差引残額 422,600,159 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳入歳出決算状況

(第11表)

区分	予算現額	収入済額①	支出済額②	差引残額 ①-②
令和4年度	63,235,186,000 円	56,747,500,711 円	56,324,900,552 円	422,600,159 円
令和3年度	61,026,859,000	54,724,203,250	52,373,835,989	2,350,367,261
増減	2,208,327,000	2,023,297,461	3,951,064,563	△ 1,927,767,102
前年度に対する 比率	103.6 %	103.7 %	107.5 %	18.0 %

繰入金は、財政調整基金から 23 億 7,000 万円、職員退職手当基金から 1 億 2,255 万円、市債管理基金から 6,700 万円、理科教育振興基金から 2,773 万円、花と緑のまちづくり基金から 1,115 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から 789 万円、奨学基金から 511 万円、社会福祉基金から 410 万円、人材育成基金から 383 万円、文化振興基金から 360 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 343 万円、新型コロナウイルス感染症対策基金から 125 万円、水道事業会計から 2,247 万円、下水道事業会計から 52 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 23 億 5,480 万円、下水道事業会計に 15 億 2,052 万円、水道事業会計に 196 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 50 億 8,012 万円、市債管理基金に 6,709 万円、社会福祉基金に 129 万円、公共施設整備基金に 36 万円、共和松井基金に 20 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 17 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に 8 万円、理科教育振興基金に 5 万円、新型コロナウイルス感染症対策基金に 1,250 円、温泉保養交流施設等整備基金に 1 円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 4 億 2,260 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として 1 億 2,796 万円が含まれている。

### (1) 歳入

#### 歳入決算状況

(第12表)

区分	予算現額	調定額①	収入済額②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
令和4年度	63,235,186,000 円	57,016,113,822 円	56,747,500,711 円	99.5 %	75,025,534 円	193,587,577 円
令和3年度	61,026,859,000	55,027,813,829	54,724,203,250	99.4	20,036,510	283,574,069
増減	2,208,327,000	1,988,299,993	2,023,297,461	0.1	54,989,024	△ 89,986,492

予算現額 632 億 3,518 万円に対し、収入済額は 567 億 4,750 万円で、前年度に比べ 20 億 2,329 万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、寄附金（34 億 7,854 万円）、繰入金（14 億 3,667 万円）、県支出金（6 億 9,468 万円）、であり、減少した主なものは、市債（22 億 485 万円）、国庫支出金（12 億 5,595 万円）、地方特例交付金（2 億 5,532 万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税 23.3%（前年度 23.6%）、地方交付税 20.3%（前年度 21.4%）、国庫支出金 15.8%（前年度 18.7%）、市債 9.6%（前年度 14.0%）、寄附金 9.0%（前年度 3.0%）である。

収入未済額は 1 億 9,358 万円で、その内訳は、市税（1 億 5,382 万円）、諸収入（3,287 万円）、分担金及び負担金（446 万円）、使用料及び手数料（242 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第13表)

区 分	令和 4 年度 ①		令和 3 年度 ②		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	13,215,070,716 <sup>円</sup>	23.3 <sup>%</sup>	12,901,347,203 <sup>円</sup>	23.6 <sup>%</sup>	313,723,513 <sup>円</sup>	2.4 <sup>%</sup>
地 方 譲 与 税	396,618,000	0.7	398,297,000	0.7	△ 1,679,000	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	4,046,000	0.0	8,317,000	0.0	△ 4,271,000	△ 51.4
配 当 割 交 付 金	58,561,000	0.1	68,812,000	0.1	△ 10,251,000	△ 14.9
株式等譲渡所得割交付金	40,827,000	0.1	72,811,000	0.1	△ 31,984,000	△ 43.9
法 人 事 業 税 交 付 金	242,659,000	0.4	214,140,000	0.4	28,519,000	13.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,523,677,000	4.4	2,454,157,000	4.5	69,520,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	13,107,867	0.0	14,930,458	0.0	△ 1,822,591	△ 12.2
環 境 性 能 割 交 付 金	28,306,000	0.0	28,909,000	0.1	△ 603,000	△ 2.1
地 方 特 例 交 付 金	111,780,000	0.2	367,106,000	0.7	△ 255,326,000	△ 69.6
地 方 交 付 税	11,523,377,000	20.3	11,712,451,000	21.4	△ 189,074,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	14,775,000	0.0	16,813,000	0.0	△ 2,038,000	△ 12.1
分 担 金 及 び 負 担 金	214,016,935	0.4	249,050,348	0.5	△ 35,033,413	△ 14.1
使 用 料 及 び 手 数 料	543,148,453	1.0	562,069,624	1.0	△ 18,921,171	△ 3.4
国 庫 支 出 金	8,957,183,447	15.8	10,213,139,657	18.7	△ 1,255,956,210	△ 12.3
県 支 出 金	3,600,507,837	6.3	2,905,826,858	5.3	694,680,979	23.9
財 産 収 入	65,337,959	0.1	118,823,266	0.2	△ 53,485,307	△ 45.0
寄 附 金	5,092,963,560	9.0	1,614,421,500	3.0	3,478,542,060	215.5
繰 入 金	2,650,687,855	4.7	1,214,014,745	2.2	1,436,673,110	118.3
繰 越 金	550,367,261	1.0	570,670,146	1.0	△ 20,302,885	△ 3.6
諸 収 入	1,474,035,821	2.6	1,386,798,445	2.5	87,237,376	6.3
市 債	5,426,447,000	9.6	7,631,298,000	14.0	△ 2,204,851,000	△ 28.9
合 計	56,747,500,711	100.0	54,724,203,250	100.0	2,023,297,461	3.7

## 第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
令和4年度	12,287,608,000	13,441,714,881	13,215,070,716	98.3	72,823,308	153,820,857	7,939,915
令和3年度	11,865,752,000	13,162,598,671	12,901,347,203	98.0	18,172,112	243,079,356	6,254,691
増 減	421,856,000	279,116,210	313,723,513	0.3	54,651,196	△ 89,258,499	1,685,224

ア 収入済額は、前年度に比べ3億1,372万円増加した。その主なものは、固定資産税（3億226万円）、市たばこ税（2,650万円）、軽自動車税（2,061万円）、都市計画税（1,448万円）の増加と、市民税（6,206万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ8,925万円減少した。その主なものは、固定資産税（7,081万円）、市民税（1,240万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	令 和 4 年 度 ①			令 和 3 年 度 ②			増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,601,262,270	99.2	42.4	5,663,324,519	99.0	43.9	△ 62,062,249	△ 1.1
固 定 資 産 税	6,089,986,028	97.4	46.1	5,787,724,227	96.9	44.8	302,261,801	5.2
軽 自 動 車 税	381,839,015	98.6	2.9	361,219,911	98.3	2.8	20,619,104	5.7
市 た ば こ 税	694,061,479	100.0	5.2	667,559,623	100.0	5.2	26,501,856	4.0
入 湯 税	36,054,900	100.0	0.3	24,137,850	100.0	0.2	11,917,050	49.4
都 市 計 画 税	411,867,024	97.3	3.1	397,381,073	96.9	3.1	14,485,951	3.6
合 計	13,215,070,716	98.3	100.0	12,901,347,203	98.0	100.0	313,723,513	2.4

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

税目別の収納率では、固定資産税が0.5ポイント、都市計画税が0.4ポイント、軽自動車税が0.3ポイント、市民税が0.2ポイント、それぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	71 5,479,520	72 6,890,510	89 6,779,566	110 10,370,977	142 8,756,640				
	法人	5 1,018,450	4 648,358	3 168,500	5 707,900	3 290,885				
固定資産税	88	61,233,112	84	9,423,288	108	40,606,700	138	21,787,785	151	13,990,212
都市計画税		4,264,526		656,956		2,850,266		1,534,562		993,288
軽自動車税	43	827,700	45	553,000	62	782,709	85	935,300	81	773,600
合 計	177	72,823,308	175	18,172,112	217	51,187,741	288	35,336,524	335	24,804,625

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で2人増加し、金額で5,465万円増加した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年による消滅）若しくは第5項（即時消滅）又は第18条（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和4年度	386,000,000	396,618,000	396,618,000	100.0
令和3年度	373,000,000	398,297,000	398,297,000	100.0
増 減	13,000,000	△ 1,679,000	△ 1,679,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億8,127万円）、地方揮発油譲与税（9,397万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ167万円減少した。これは、地方揮発油譲与税（475万円）、自動車重量譲与税（100万円）の減少と、森林環境譲与税（408万円）の増加である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和4年度	5,000,000	4,046,000	4,046,000	100.0
令和3年度	3,000,000	8,317,000	8,317,000	100.0
増 減	2,000,000	△ 4,271,000	△ 4,271,000	0.0

#### 第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	43,000,000 <sup>円</sup>	58,561,000 <sup>円</sup>	58,561,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和3年度	19,000,000	68,812,000	68,812,000	100.0
増 減	24,000,000	△ 10,251,000	△ 10,251,000	0.0

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	23,000,000 <sup>円</sup>	40,827,000 <sup>円</sup>	40,827,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和3年度	16,000,000	72,811,000	72,811,000	100.0
増 減	7,000,000	△ 31,984,000	△ 31,984,000	0.0

#### 第6款 法人事業税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	232,000,000 <sup>円</sup>	242,659,000 <sup>円</sup>	242,659,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和3年度	172,000,000	214,140,000	214,140,000	100.0
増 減	60,000,000	28,519,000	28,519,000	0.0

#### 第7款 地方消費税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	2,140,000,000 <sup>円</sup>	2,523,677,000 <sup>円</sup>	2,523,677,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和3年度	2,057,000,000	2,454,157,000	2,454,157,000	100.0
増 減	83,000,000	69,520,000	69,520,000	0.0

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	14,000,000 <sup>円</sup>	13,107,867 <sup>円</sup>	13,107,867 <sup>円</sup>	100.0%
令和3年度	14,000,000	14,930,458	14,930,458	100.0
増 減	0	△ 1,822,591	△ 1,822,591	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	26,000,000	28,306,000	28,306,000	100.0
令和3年度	22,000,000	28,909,000	28,909,000	100.0
増 減	4,000,000	△ 603,000	△ 603,000	0.0

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	106,000,000	111,780,000	111,780,000	100.0
令和3年度	126,400,000	367,106,000	367,106,000	100.0
増 減	△ 20,400,000	△ 255,326,000	△ 255,326,000	0.0

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
令和4年度	11,351,719,000	11,523,377,000	10,201,719,000	1,321,658,000	11,523,377,000	100.0
令和3年度	11,444,212,000	11,712,451,000	10,435,495,000	1,276,956,000	11,712,451,000	100.0
増 減	△ 92,493,000	△ 189,074,000	△ 233,776,000	44,702,000	△ 189,074,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	12,000,000	14,775,000	14,775,000	100.0
令和3年度	12,000,000	16,813,000	16,813,000	100.0
増 減	0	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
令和4年度	241,194,000	218,985,399	214,016,935	97.7	502,200	4,466,264
令和3年度	268,385,000	254,226,539	249,050,348	98.0	823,721	4,352,470
増 減	△ 27,191,000	△ 35,241,140	△ 35,033,413	△ 0.3	△ 321,521	113,794

ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（9,923万円）、児童クラブ負担金（4,693万円）、老人保護措置費負担金（2,730万円）、広域入所負担金（2,129万円）、児童発達支援負担金（1,470万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,503万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（2,885万円）、広域入所負担金（553万円）、保育所運営費負担金（102万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、老人保護措置費負担金（163万円）、児童クラブ負担金（100万円）、保育所運営費負担金（65万円）、私立保育園運営費負担金（58万円）、広域入所負担金（47万円）、養育医療費負担金（11万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、私立保育園運営費負担金（29万円）、保育所運営費負担金（20万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

#### 第14款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
令和4年度	547,076,000	545,621,853	543,148,453	99.5	50,816	2,422,584
令和3年度	575,820,000	566,252,797	562,069,624	99.3	660,875	3,522,298
増 減	△ 28,744,000	△ 20,630,944	△ 18,921,171	0.2	△ 610,059	△ 1,099,714

ア 収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料（5,500万円）、公立保育所使用料（5,038万円）、道路占用料（4,888万円）、公共物使用料（809万円）、公民館使用料（756万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億6,544万円）、し尿処理手数料（4,392万円）、戸籍手数料（1,441万円）、住民基本台帳手数料（877万円）、一般行政証明手数料（741万円）である。

イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ1,725万円減少した。その主なものは、公立保育所使用料（1,847万円）、公営住宅使用料（410万円）の減少と、商工使用料目的外使用料（169万円）、公民館使用料（76万円）、厚生福社会館使用料（73万円）の増加である。

手数料は、前年度に比べ166万円減少した。その主なものは、し尿処理手数料（307万円）、住民基本台帳手数料（55万円）、開発行為許可申請手数料（45万円）の減少、ごみ処理手数料（223万円）、戸籍手数料（40万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（155万円）、ごみ処理手数料（38万円）、公共物使用料（16万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公共物使用料（4万円）、道路占用料（1万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は道路法第73条第5項の規定によるやむを得ないものと認められる。

## 第15款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	10,387,470,000	8,957,183,447	8,957,183,447	100.0
令和3年度	12,119,388,000	10,213,139,657	10,213,139,657	100.0
増 減	△ 1,731,918,000	△ 1,255,956,210	△ 1,255,956,210	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（10億9,010万円）、児童手当負担金（8億9,291万円）、障がい者自立支援給付費負担金（8億6,841万円）、生活保護費負担金（5億9,260万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（13億2,393万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（11億6,076万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（5億1,812万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（3億1,596万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,103万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ1億7,368万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（1億3,676万円）、生活保護費負担金（6,055万円）、児童手当負担金（3,444万円）、の減少と、障がい児通所給付費負担金（2,748万円）、障がい者自立支援給付費負担金（2,010万円）、子どものための教育・保育給付交付金（771万円）の増加である。

国庫補助金は、前年度に比べ10億8,228万円減少した。その主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（13億4,805万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（8億8,915万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（1億4,236万円）の減少と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10億947万円）、学校施設環境改善交付金（2億7,417万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（1億1,653万円）の増加である。

委託金は、前年度に比べ12,494円増加した。その主なものは、雨水排水樋門操作業務委託金（9万円）、国民年金事務費委託金（2万円）の増加と、年金生活者支援給付金支給事務費委託金（10万円）の減少である。



第16款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	4,455,300,000	3,600,507,837	3,600,507,837	100.0
令和3年度	4,739,797,000	2,905,826,858	2,905,826,858	100.0
増 減	△ 284,497,000	694,680,979	694,680,979	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、保険基盤安定等負担金（4億7,279万円）、子どものための教育・保育給付交付金（4億5,834万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4億3,420万円）、児童手当負担金（1億9,636万円）である。

県補助金では、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（6億9,407万円）、多面的機能支払交付金事業補助金（2億4,868万円）、子ども・子育て支援交付金（1億1,248万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,310万円）、子ども医療費助成等交付金（8,229万円）である。

委託金では、参議院議員選挙費委託金（3,555万円）、県知事選挙費委託金（2,799万円）、県営住宅管理委託金（1,376万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（2,090万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ3,165万円増加した。その主なものは、保険基盤安定等負担金（1,606万円）、障がい児通所給付費負担金（1,374万円）、障がい者自立支援給付費負担金（1,005万円）の増加と、児童手当負担金（736万円）、個人県民税徴収取扱費（160万円）の減少である。

県補助金は、前年度に比べ6億3,592万円増加した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（5億1,726万円）、農林水産業総合振興事業費補助金（1,574万円）の増加、市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金（5,199万円）、林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金（1,892万円）の皆増と、PCR検査等支援補助金（1,500万円）の減少、灯油購入費助成事業補助金（1,643万円）、農地集積・集約化促進事業費補助金（1,130万円）の皆減である。

委託金は、前年度に比べ3,010万円増加した。その主なものは、参議院議員選挙費委託金（3,555万円）、県知事選挙費委託金（2,799万円）、県議会議員選挙費委託金（783万円）の皆増と、統計調査費委託金（458万円）、県営住宅管理委託金（90万円）の減少、衆議院議員選挙費委託金（3,644万円）の皆減である。

県貸付金は、前年度に比べ300万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

## 第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	61,696,000	65,337,959	65,337,959	100.0
令和3年度	102,158,000	118,823,266	118,823,266	100.0
増 減	△ 40,462,000	△ 53,485,307	△ 53,485,307	0.0

ア 収入済額の主なものは土地建物貸付収入（5,229万円）、基金運用収入（563万円）、土地建物売払収入（479万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5,348万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入（5,166万円）、不用品売払収入（251万円）の減少である。

## 第18款 寄附金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	5,092,970,000	5,092,963,560	5,092,963,560	100.0
令和3年度	1,614,397,000	1,614,421,500	1,614,421,500	100.0
増 減	3,478,573,000	3,478,542,060	3,478,542,060	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（50億4,137万円）、一般寄附金（3,533万円）、交通安全施設整備寄附金（1,000万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ34億7,854万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（34億9,099万円）の増加、一般寄附金（3,533万円）、交通安全施設整備寄附金（1,000万円）の皆増と、理科教育振興寄附金（4,200万円）、社会教育振興寄附金（1,200万円）、奨学基金寄附金（200万円）の皆減である。

## 第19款 繰入金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	7,057,193,000	2,650,687,855	2,650,687,855	100.0
令和3年度	3,762,318,000	1,214,014,745	1,214,014,745	100.0
増 減	3,294,875,000	1,436,673,110	1,436,673,110	0.0

## 第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和4年度	550,367,000 <sup>円</sup>	550,367,261 <sup>円</sup>	550,367,261 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>
令和3年度	528,878,000	570,670,146	570,670,146	100.0
増 減	21,489,000	△ 20,302,885	△ 20,302,885	0.0

## 第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
令和4年度	1,561,146,000 <sup>円</sup>	1,508,562,903 <sup>円</sup>	1,474,035,821 <sup>円</sup>	97.7 <sup>%</sup>	1,649,210 <sup>円</sup>	32,877,872 <sup>円</sup>
令和3年度	1,472,156,000	1,419,798,192	1,386,798,445	97.7	379,802	32,619,945
増 減	88,990,000	88,764,711	87,237,376	0.0	1,269,408	257,927

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（9億2,060万円）、雑入（3億748万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ2,393万円増加した。その主なものは、経営力強化対策資金預託金繰戻金（5,090万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（3,980万円）の増加と、企業設置等促進資金預託金繰戻金（1,830万円）、中小企業振興資金預託金繰戻金（1,780万円）、地方産業育成資金預託金繰戻金（600万円）の減少、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（1,340万円）の皆減である。

雑入は、前年度に比べ5,641万円増加した。その主なものは、分配金（3,372万円）、返戻金（748万円）、資源物売却代金（689万円）、各種助成金（559万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、返戻金（2,865万円）、災害援護資金貸付金元利収入（209万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（106万円）、奨学金貸付金返還金（76万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（24万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、児童扶養手当返戻金（131万円）、生活保護費返還金（33万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	6,654,447,000	5,426,447,000	5,426,447,000	100.0
令和3年度	9,719,198,000	7,631,298,000	7,631,298,000	100.0
増 減	△ 3,064,751,000	△ 2,204,851,000	△ 2,204,851,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、借換債（21億1,718万円）、市道整備事業費充当債（13億6,010万円）、臨時財政対策債（4億7,236万円）、水路整備事業費充当債（3億4,230万円）、小学校整備事業費充当債（3億4,150万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ22億485万円減少した。その主なものは、臨時財政対策債（12億6,017万円）、図書館等複合施設建設事業費充当債（10億4,960万円）、借換債（4億9,548万円）の減少と、小学校整備事業費充当債（2億9,110万円）、市道整備事業費充当債（2億5,300万円）、中学校整備事業費充当債（1億4,580万円）の増加である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は9.6%であるが、借換債（21億1,718万円）を除いた場合は5.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第38表)

区 分	令 和 4 年 度 ①	令 和 3 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③ / ②
	円	円	円	%
総 務 債	4,500,000	31,500,000	△ 27,000,000	△ 85.7
民 生 債	63,400,000	4,500,000	58,900,000	1,308.9
衛 生 債	161,800,000	87,800,000	74,000,000	84.3
農 林 水 産 業 債	49,500,000	42,700,000	6,800,000	15.9
商 工 債	-	5,300,000	△ 5,300,000	皆減
土 木 債	1,751,300,000	1,598,500,000	152,800,000	9.6
消 防 債	58,800,000	74,500,000	△ 15,700,000	△ 21.1
教 育 債	712,600,000	1,371,600,000	△ 659,000,000	△ 48.0
過疎地域持続的 発展特別事業債	35,000,000	69,700,000	△ 34,700,000	△ 49.8
臨時財政対策債	472,367,000	1,732,538,000	△ 1,260,171,000	△ 72.7
借 換 債	2,117,180,000	2,612,660,000	△ 495,480,000	△ 19.0
合 計	5,426,447,000	7,631,298,000	△ 2,204,851,000	△ 28.9

## (2) 歳出

## 歳出決算状況

(第39表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越	
令和4年度	63,235,186,000	56,324,900,552	89.1	-	1,578,296,000	-	5,331,989,448
令和3年度	61,026,859,000	52,373,835,989	85.8	-	5,234,790,000	-	3,418,233,011
増減	2,208,327,000	3,951,064,563	3.3	-	△3,656,494,000	-	1,913,756,437

予算現額632億3,518万円に対し、支出済額は563億2,490万円で、前年度に比べ39億5,106万円増加し、執行率は89.1%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

翌年度繰越額は、繰越明許費15億7,829万円で、前年度に比べ36億5,649万円減少している。

不用額は53億3,198万円で、前年度に比べ19億1,375万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費25.3%（前年度29.0%）、総務費21.2%（前年度12.0%）、公債費16.4%（前年度20.0%）、土木費11.7%（前年度12.0%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

## 款別支出済額前年度比較表

(第40表)

区分	令和4年度①		令和3年度②		増減額③ (①-②)	増減率 ③/②
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	235,567,333	0.4	232,546,096	0.4	3,021,237	1.3
総務費	11,947,892,295	21.2	6,259,464,604	12.0	5,688,427,691	90.9
民生費	14,244,686,198	25.3	15,181,301,351	29.0	△936,615,153	△6.2
衛生費	4,240,204,458	7.5	3,612,552,564	6.9	627,651,894	17.4
労働費	184,496,916	0.3	179,765,018	0.3	4,731,898	2.6
農林水産業費	928,367,162	1.7	822,200,023	1.6	106,167,139	12.9
商工費	2,497,737,263	4.5	2,218,439,013	4.2	279,298,250	12.6
土木費	6,594,076,429	11.7	6,297,804,234	12.0	296,272,195	4.7
消防費	1,522,620,855	2.7	1,501,908,235	2.9	20,712,620	1.4
教育費	4,675,102,452	8.3	5,600,188,810	10.7	△925,086,358	△16.5
公債費	9,253,787,898	16.4	10,467,305,109	20.0	△1,213,517,211	△11.6
諸支出金	361,293	0.0	360,932	0.0	361	0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	56,324,900,552	100.0	52,373,835,989	100.0	3,951,064,563	7.5

## 第1款 議会費

(第41表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	不用額 ①-② 円
令和4年度	248,290,000	235,567,333	94.9	12,722,667
令和3年度	248,577,000	232,546,096	93.6	16,030,904
増 減	△ 287,000	3,021,237	1.3	△ 3,308,237

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億7,778万円）、職員人件費（4,130万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ302万円増加した。その主なものは、議会活動費（584万円）、事務局費（352万円）の増加と、職員人件費（634万円）の減少である。

## 第2款 総務費

(第42表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
令和4年度	12,812,711,000	11,947,892,295	93.3	0	864,818,705
令和3年度	6,612,308,000	6,259,464,604	94.7	3,630,000	349,213,396
増 減	6,200,403,000	5,688,427,691	△ 1.4	△ 3,630,000	515,605,309

ア 支出済額の主なものは、財政調整基金費（50億8,012万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（22億7,940万円）、一般管理費職員人件費（13億1,713万円）、三条市立大学運営費（5億9,764万円）、税務総務費職員人件費（2億5,194万円）、人事管理費（2億3,816万円）、庁舎管理費（1億9,602万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ56億8,842万円増加した。その主なものは、財政調整基金費（35億2,811万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（15億4,888万円）、庁内LAN管理費（1億3,562万円）、庁舎整備費（1億2,913万円）、新型コロナウイルス感染者等生活支援事業費（8,399万円）、賦課事務費（6,722万円）、三条市立大学運営費（4,669万円）の増加と、電算システム管理費（1,889万円）、一般管理費職員人件費（1,534万円）の減少、三条技能創造大学施設建設事業費（2,448万円）、衆議院議員選挙費（2,214万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費（1,572万円）の皆減である。

## 第3款 民生費

(第43表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
令和4年度	15,694,435,000	14,244,686,198	90.8	142,513,000	1,307,235,802
令和3年度	16,368,379,000	15,181,301,351	92.7	83,775,000	1,103,302,649
増 減	△ 673,944,000	△ 936,615,153	△ 1.9	58,738,000	203,933,153

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22億2,974万円）、障がい者自立支援給付費（17億6,280万円）、介護保険事業特別会計繰出金（14億2,501万円）、児童手当給付費（12億8,759万円）、後期高齢者医療事業費（12億759万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（7億6,303万円）、扶助費（7億2,556万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億3,661万円減少した。その主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（5億4,679万円）の減少、特別定額給付金給付事業費（13億1,879万円）の皆減と、児童館等施設整備費（9,832万円）、公立保育所整備費（6,810万円）、生活保護総務費一般経費（6,802万円）、障がい児通所支援給付費（5,548万円）の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（3億4,560万円）、原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業費（1億3,707万円）、原油価格・物価高騰対応生活困窮世帯生活支援給付金給付事業費（6,864万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、私立保育園運営事業（1億625万円）、高齢者福祉施設建設事業（3,360万円）、原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業（125万円）、認定こども園運営事業（70万円）、公立保育所運営事業（35万円）、児童館等施設運営事業（35万円）である。

#### 第4款 衛生費

(第44表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和4年度	5,089,859,000 <sup>円</sup>	4,240,204,458 <sup>円</sup>	83.3 <sup>%</sup>	10,096,000 <sup>円</sup>	839,558,542 <sup>円</sup>
令和3年度	4,097,584,000	3,612,552,564	88.2	9,196,000	475,835,436
増 減	992,275,000	627,651,894	△ 4.9	900,000	363,723,106

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（8億6,785万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（8億6,152万円）、保健衛生総務費職員人件費（2億8,686万円）、ごみ対策事業費（2億8,292万円）、子ども医療費助成費（2億7,522万円）、救急医療施設運営事業費（2億2,730万円）、汚泥再生処理センター費（1億8,604万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6億2,765万円増加した。その主なものは、清掃センター費（3億2,015万円）、三条地域水道用水供給企業団費（6,802万円）、空家等対策事業費（4,831万円）、汚泥再生処理センター費（3,897万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（2,577万円）、予防接種事業費（2,468万円）の増加、伴走型出産・子育て応援事業費（6,039万円）の皆増と、保健衛生総務費新型コロナウイルス感染症対策費（3,036万円）、清掃総務費職員人件費（2,736万円）の減少、老人保健費新型コロナウイルス感染症対策費（1,713万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業（1,009万円）である。

## 第5款 労働費

(第45表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
令和4年度	185,751,000 <sup>円</sup>	184,496,916 <sup>円</sup>	99.3%	1,254,084 <sup>円</sup>
令和3年度	180,351,000	179,765,018	99.7	585,982
増 減	5,400,000	4,731,898	△ 0.4	668,102

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,110万円）、勤労青少年ホーム費（2,268万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ473万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（378万円）、労働諸費職員人件費（84万円）の増加である。

## 第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和4年度	1,081,823,000 <sup>円</sup>	928,367,162 <sup>円</sup>	85.8%	29,668,000 <sup>円</sup>	123,787,838 <sup>円</sup>
令和3年度	944,344,000	822,200,023	87.1	32,477,000	89,666,977
増 減	137,479,000	106,167,139	△ 1.3	△ 2,809,000	34,120,861

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億8,147万円）、農業総務費職員人件費（7,336万円）、土地改良事業費（5,407万円）、米政策改革推進対策費（4,960万円）、原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（4,762万円）、農業担い手確保育成事業費（4,692万円）、農林土木事業費（4,678万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億616万円増加した。その主なものは、森林整備活動支援事業費（2,006万円）、農林土木事業費（1,217万円）、農業振興施設費（1,198万円）、林道管理費（678万円）の増加、原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（4,762万円）、林道改良事業費（539万円）の皆増と、県事業費負担金（1,106万円）、農業振興費一般経費（442万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、県事業費負担金（2,966万円）である。

## 第7款 商工費

(第47表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和4年度	3,460,969,000 <sup>円</sup>	2,497,737,263 <sup>円</sup>	72.2%	0 <sup>円</sup>	963,231,737 <sup>円</sup>
令和3年度	4,262,881,000	2,218,439,013	52.0	1,323,702,000	720,739,987
増 減	△ 801,912,000	279,298,250	20.2	△ 1,323,702,000	242,491,750



ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（9億6,737万円）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（5億3,458万円）、燕三条地場産業振興センター費（1億8,813万円）、商工総務費職員人件費（1億6,269万円）、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（1億4,826万円）、観光施設費（1億4,290万円）、商工業活性化事業費（8,591万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億7,929万円増加した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（1億9,826万円）、商工業活性化事業費（5,177万円）、観光施設費（3,701万円）の増加、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（1億4,826万円）の皆増と、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費（2億813万円）、企業誘致事業費（3,164万円）の減少である。

## 第8款 土 木 費

(第48表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和4年度	8,190,624,000	6,594,076,429	80.5	1,161,661,000	434,886,571
令和3年度	8,875,754,000	6,297,804,234	71.0	2,254,863,000	323,086,766
増 減	△ 685,130,000	296,272,195	9.5	△ 1,093,202,000	111,799,805

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（15億2,052万円）、道路改良事業費（14億3,149万円）、道路維持費（7億9,547万円）、除雪業務費（5億659万円）、消雪施設整備費（4億8,259万円）、社会資本包括的維持管理事業費（2億5,082万円）、土木総務費職員人件費（2億414万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億9,627万円増加した。その主なものは、道路維持費（3億6,858万円）、都市計画総務費一般経費（8,112万円）、緊急内水対策事業費（7,145万円）、交通安全施設整備事業費（3,239万円）の増加、田島曲渕線道路改築事業費（4,058万円）の皆増と、水害対策事業費（1億8,902万円）、市営住宅施設整備費（1億1,444万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（3億9,454万円）、消雪施設整備事業（3億7,003万円）、道路維持事業（1億4,695万円）、緊急内水対策事業（1億101万円）、田島曲渕線道路改築事業（7,240万円）、橋梁維持事業（6,320万円）、交通安全施設整備事業（700万円）、舗装新設事業（290万円）、都市計画推進事業（187万円）、緑地整備事業（173万円）である。

## 第9款 消 防 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
令和4年度	1,581,699,000	1,522,620,855	96.3	0	59,078,145
令和3年度	1,574,973,000	1,501,908,235	95.4	20,000,000	53,064,765
増 減	6,726,000	20,712,620	0.9	△ 20,000,000	6,013,380

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（11億4,468万円）、消防団員費（7,478万円）、消防施設等整備費（5,973万円）、災害対策事業費（5,019万円）、消防庁舎管理費（4,820万円）、消防団施設等整備費（4,200万円）、消防団活動費（2,167万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,071万円増加した。その主なものは、消防団施設等整備費（3,100万円）、消防団員費（1,466万円）、災害対策事業費（915万円）、常備消防費職員人件費（861万円）、地域防災力強化事業費（525万円）、消防庁舎管理費（480万円）、水利施設整備費（343万円）の増加と、消防施設等整備費（4,498万円）、水利施設管理費（1,522万円）の減少である。

## 第10款 教 育 費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
令和4年度	5,576,795,000	4,675,102,452	83.8	234,358,000	667,334,548
令和3年度	7,317,011,000	5,600,188,810	76.5	1,507,147,000	209,675,190
増 減	△ 1,740,216,000	△ 925,086,358	7.3	△ 1,272,789,000	457,659,358

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備費（6億5,066万円）、学校給食調理場管理費（4億5,761万円）、図書館等複合施設建設事業費（4億185万円）、社会体育施設費（3億3,408万円）、中学校施設整備費（3億1,000万円）、生涯学習施設費（2億6,037万円）、事務局費職員人件費（2億3,363万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億2,508万円減少した。その主なものは、図書館等複合施設建設事業費（19億7,460万円）、小中一体校施設整備費（5,628万円）の減少と、小学校施設整備費（5億6,823万円）、中学校施設整備費（2億7,675万円）、学校給食調理場運営費（1億3,693万円）、生涯学習施設費（7,144万円）、市立科学教育センター費（4,393万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、生涯学習施設改修事業（1億9,812万円）、学校給食調理場整備事業（2,200万円）、小学校施設整備事業（672万円）、スクールバス運行事業（612万円）、社会体育施設修繕事業（121万円）、幼児教育推進事業（17万円）である。

第11款 公 債 費

(第51表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
令和4年度	9,302,264,000 <sup>円</sup>	9,253,787,898 <sup>円</sup>	99.5%	48,476,102 <sup>円</sup>
令和3年度	10,535,943,000	10,467,305,109	99.3	68,637,891
増 減	△ 1,233,679,000	△ 1,213,517,211	0.2	△ 20,161,789

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（90億1,274万円）、長期債利子（2億3,509万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ12億1,351万円減少した。その主なものは、長期債元金（11億6,522万円）、長期債利子（4,850万円）の減少である。

第12款 諸 支 出 金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
令和4年度	362,000 <sup>円</sup>	361,293 <sup>円</sup>	99.8%	707 <sup>円</sup>
令和3年度	361,000	360,932	100.0	68
増 減	1,000	361	△ 0.2	639

支出済額は、公共施設整備基金費（36万円）である。

第13款 予 備 費

当初予算額1,000万円のうち、39万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（12万円）、労働費（7万円）、商工費（7万円）、土木費（11万円）、消防費（2万円）である。

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,424,159,879 円

歳出 8,350,666,669 円

で、歳入歳出差引残額 73,493,210 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 5,226 万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に 1 億 201 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第53表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
国民健康保険税	1,506,733,000	1,565,042,320	18.6	1,646,742,347	19.3	△ 81,700,027	△ 5.0
使用料及び 手数料	901,000	666,050	0.0	703,550	0.0	△ 37,500	△ 5.3
国庫支出金	148,000	175,000	0.0	11,044,000	0.1	△ 10,869,000	△ 98.4
県支出金	6,204,446,000	6,045,530,194	71.8	6,114,600,063	71.4	△ 69,069,869	△ 1.1
財産収入	727,000	725,898	0.0	638,691	0.0	87,207	13.7
繰入金	708,469,000	652,263,587	7.7	634,449,369	7.4	17,814,218	2.8
繰越金	138,864,000	138,863,090	1.7	116,227,797	1.4	22,635,293	19.5
諸収入	17,204,000	20,893,740	0.2	36,830,089	0.4	△ 15,936,349	△ 43.3
合 計	8,577,492,000	8,424,159,879	100.0	8,561,235,906	100.0	△ 137,076,027	△ 1.6

予算現額 85 億 7,749 万円に対し、収入済額は 84 億 2,415 万円で、前年度に比べ 1 億 3,707 万円減少した。その主なものは、一般被保険者国民健康保険税 (8,183 万円)、保険給付費等交付金 (6,906 万円)、一般被保険者返納金 (798 万円)、一般被保険者延滞金 (421 万円) の減少、災害等臨時特例補助金 (1,086 万円) の皆減と、繰越金 (2,263 万円)、一般会計繰入金 (1,781 万円) の増加である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 97.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 28.3%で前年度に比べ 3.1 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 1,979 万円で、前年度に比べ 392 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

### 保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	R 4	1,474,733,000 (516,904,000)	1,553,845,800 (545,285,692)	1,521,560,246 (533,061,857)	0 0	32,285,554 (12,223,835)	97.9
	R 3	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
	R 2	1,535,600,000 (540,088,000)	1,545,997,400 (541,115,155)	1,512,216,940 (528,281,684)	7,100 (3,200)	33,773,360 (12,830,271)	97.8
	R 1	1,607,953,000 (565,764,000)	1,720,040,300 (605,000,900)	1,677,875,199 (589,136,697)	45,200 (13,736)	42,119,901 (15,850,467)	97.5
	H30	1,490,413,000 (527,229,000)	1,748,616,600 (617,002,600)	1,698,438,483 (598,472,685)	8,700 (2,600)	50,169,417 (18,527,315)	97.1
滞 納 繰 越	R 4	32,000,000 (13,291,000)	153,582,978 (53,622,291)	43,482,074 (15,282,714)	19,799,106 (6,252,123)	90,301,798 (32,087,454)	28.3
	R 3	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
	R 2	40,500,000 (14,132,000)	236,871,953 (76,761,692)	52,429,378 (17,662,970)	24,374,485 (6,304,002)	160,068,090 (52,794,720)	22.1
	R 1	48,654,000 (16,642,000)	289,184,908 (90,712,567)	61,751,076 (20,287,079)	29,426,812 (8,201,742)	198,007,020 (62,223,746)	21.4
	H30	62,332,000 (19,104,000)	346,772,617 (106,470,586)	71,435,172 (22,336,606)	33,754,654 (10,938,888)	241,582,791 (73,195,092)	20.6
合 計	R 4	1,506,733,000 (530,195,000)	1,707,428,778 (598,907,983)	1,565,042,320 (548,344,571)	19,799,106 (6,252,123)	122,587,352 (44,311,289)	91.7
	R 3	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2
	R 2	1,576,100,000 (554,220,000)	1,782,869,353 (617,876,847)	1,564,646,318 (545,944,654)	24,381,585 (6,307,202)	193,841,450 (65,624,991)	87.8
	R 1	1,656,607,000 (582,406,000)	2,009,225,208 (695,713,467)	1,739,626,275 (609,423,776)	29,472,012 (8,215,478)	240,126,921 (78,074,213)	86.6
	H30	1,552,745,000 (546,333,000)	2,095,389,217 (723,473,186)	1,769,873,655 (620,809,291)	33,763,354 (10,941,488)	291,752,208 (91,722,407)	84.5

(注) ( )内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	95,454,000 <sup>円</sup>	88,195,566 <sup>円</sup>	1.1 <sup>%</sup>	87,271,969 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	923,597 <sup>円</sup>	1.1 <sup>%</sup>
保 険 給 付 費	6,089,927,000	5,910,914,347	70.8	5,960,117,272	70.8	△ 49,202,925	△ 0.8
国民健康保険 事業費納付金	2,083,491,000	2,083,488,573	24.9	2,131,131,345	25.3	△ 47,642,772	△ 2.2
保 健 事 業 費	152,999,000	117,707,508	1.4	117,743,042	1.4	△ 35,534	0.0
基 金 積 立 金	102,020,000	102,019,370	1.2	81,190,051	1.0	20,829,319	25.7
諸 支 出 金	48,601,000	48,341,305	0.6	44,919,137	0.5	3,422,168	7.6
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,577,492,000	8,350,666,669	100.0	8,422,372,816	100.0	△ 71,706,147	△ 0.9

予算現額 85 億 7,749 万円に対し、支出済額は 83 億 5,066 万円で、前年度に比べ 7,170 万円減少した。その主なものは、一般被保険者療養給付費 (5,076 万円)、一般被保険者医療給付費分 (3,361 万円)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 (765 万円)、介護納付金分 (440 万円)、退職被保険者等医療給付費分 (180 万円)、出産育児一時金 (166 万円) の減少と、財政調整基金積立金 (2,082 万円)、一般被保険者高額療養費 (409 万円)、償還金 (189 万円) の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		令 和 4 年 度 ①		令 和 3 年 度 ②		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	4,278 <sup>件</sup>	1,879,649,574 <sup>円</sup>	4,436 <sup>件</sup>	1,918,347,698 <sup>円</sup>	△ 38,698,124 <sup>円</sup>	△ 2.0 <sup>%</sup>
	医 科 入 院 外	159,021	1,798,261,000	162,248	1,807,861,647	△ 9,600,647	△ 0.5
	歯 科	40,127	372,435,558	40,627	375,229,662	△ 2,794,104	△ 0.7
	調 剤	111,129	933,585,969	110,107	935,813,662	△ 2,227,693	△ 0.2
	訪 問 看 護 療 養 費	825	35,552,278	691	31,927,951	3,624,327	11.4
	食 事 ( 生 活 ) 療 養 費	(4,075)	81,567,904	(4,162)	82,660,861	△ 1,092,957	△ 1.3
	計	315,380	5,101,052,283	318,109	5,151,841,481	△ 50,789,198	△ 1.0
療 養 費	5,850	38,269,388	6,058	39,058,616	△ 789,228	△ 2.0	
高 額 療 養 費	13,043	738,886,889	12,955	734,796,437	4,090,452	0.6	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	32	451,922	32	561,876	△ 109,954	△ 19.6	
審 査 費		12,176,644		12,320,474	△ 143,830	△ 1.2	
出 産 育 児 一 時 金	28	11,760,000	32	13,428,000	△ 1,668,000	△ 12.4	
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	27	5,670	31	6,510	△ 840	△ 12.9	
葬 祭 費	144	7,200,000	160	8,000,000	△ 800,000	△ 10.0	
傷 病 手 当 金	32	1,111,551	3	103,878	1,007,673	970.1	
合 計	334,536	5,910,914,347	337,380	5,960,117,272	△ 49,202,925	△ 0.8	

(注) 食事(生活)療養費の( )内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 1,232,509,203 円

歳出 1,220,873,003 円

で、歳入歳出差引残額 11,636,200 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 7,639 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第57表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	943,272,000	947,222,738	76.9	907,416,926	77.4	39,805,812	4.4
使用料及び手数料	101,000	161,200	0.0	134,100	0.0	27,100	20.2
繰 入 金	274,176,000	276,394,864	22.4	262,702,578	22.4	13,692,286	5.2
諸 収 入	7,950,000	6,013,239	0.5	435,900	0.0	5,577,339	1,279.5
繰 越 金	1,000	2,717,162	0.2	1,851,900	0.2	865,262	46.7
合 計	1,225,500,000	1,232,509,203	100.0	1,172,541,404	100.0	59,967,799	5.1

予算現額 12 億 2,550 万円に対し、収入済額は 12 億 3,250 万円で、前年度に比べ 5,996 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (3,980 万円)、一般会計繰入金 (1,369 万円) の増加、雑入 (554 万円) の皆増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.9%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 62.1%で前年度に比べ 24.6 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 46 万円で、前年度に比べ 21 万円増加した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。



保 險 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 4	942,672,000 <sup>円</sup>	945,808,900 <sup>円</sup>	944,564,500 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,244,400 <sup>円</sup>	99.9 <sup>%</sup>
	R 3	909,308,000	909,172,400	906,478,762	0	2,693,638	99.7
	R 2	897,990,000	896,217,600	895,185,100	0	1,032,500	99.9
	R 1	857,933,000	817,955,300	816,561,100	900	1,393,300	99.8
	H30	767,601,000	762,725,200	761,235,200	0	1,490,000	99.8
滞 納 繰 越	R 4	600,000	4,282,138	2,658,238	468,500	1,155,400	62.1
	R 3	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
	R 2	750,000	3,320,600	1,519,036	662,100	1,139,464	45.7
	R 1	738,000	4,088,000	1,575,500	753,500	1,759,000	38.5
	H30	1,753,000	4,278,920	1,404,220	564,600	2,310,100	32.8
合 計	R 4	943,272,000	950,091,038	947,222,738	468,500	2,399,800	99.7
	R 3	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5
	R 2	898,740,000	899,538,200	896,704,136	662,100	2,171,964	99.7
	R 1	858,671,000	822,043,300	818,136,600	754,400	3,152,300	99.5
	H30	769,354,000	767,004,120	762,639,420	564,600	3,800,100	99.4

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	20,816,000 <sup>円</sup>	17,013,350 <sup>円</sup>	1.4 <sup>%</sup>	10,807,556 <sup>円</sup>	0.9 <sup>%</sup>	6,205,794 <sup>円</sup>	57.4 <sup>%</sup>
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,203,504,000	1,203,503,353	98.6	1,158,629,286	99.1	44,874,067	3.9
諸 支 出 金	1,080,000	356,300	0.0	387,400	0.0	△ 31,100	△ 8.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,225,500,000	1,220,873,003	100.0	1,169,824,242	100.0	51,048,761	4.4

予算現額 12 億 2,550 万円に対し、支出済額は 12 億 2,087 万円で、前年度に比べ 5,104 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 (4,487 万円) の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 10,161,731,696 円

歳出 10,018,913,658 円

で、歳入歳出差引残額 142,818,038 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 14 億 2,501 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 2 億 1,228 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第60表)

区 分	令和 4 年 度			令和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
保 険 料	2,200,956,000	2,213,852,880	21.8	2,221,258,535	22.3	△ 7,405,655	△ 0.3
使用料及び手数料	484,000	514,500	0.0	557,700	0.0	△ 43,200	△ 7.7
国庫支出金	2,275,989,000	2,251,141,776	22.2	2,271,125,702	22.8	△ 19,983,926	△ 0.9
支払基金交付金	2,550,275,000	2,504,458,000	24.6	2,441,667,548	24.6	62,790,452	2.6
県支出金	1,456,861,000	1,428,444,151	14.1	1,436,053,296	14.5	△ 7,609,145	△ 0.5
財産収入	2,162,000	2,161,624	0.0	2,012,499	0.0	149,125	7.4
繰入金	1,511,609,000	1,425,016,510	14.0	1,392,046,669	14.0	32,969,841	2.4
繰越金	334,287,000	334,285,042	3.3	181,631,363	1.8	152,653,679	84.0
諸収入	770,000	1,857,213	0.0	675,553	0.0	1,181,660	174.9
合 計	10,333,393,000	10,161,731,696	100.0	9,947,028,865	100.0	214,702,831	2.2

予算現額 103 億 3,339 万円に対し、収入済額は 101 億 6,173 万円で、前年度に比べ 2 億 1,470 万円増加した。その主なものは、繰越金 (1 億 5,265 万円)、介護給付費交付金 (5,657 万円)、調整交付金 (3,719 万円)、介護給付費繰入金 (2,456 万円) の増加と、国庫負担金介護給付費負担金 (3,009 万円)、地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (1,834 万円)、県負担金介護給付費負担金 (1,208 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.9% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 36.2% で前年度に比べ 6.3 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 104 万円で、前年度に比べ 167 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	R 4	2,199,456,000	2,213,799,300	2,211,179,000	0	2,620,300	99.9
	R 3	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
	R 2	1,975,537,000	2,014,441,700	2,011,430,836	0	3,010,864	99.9
	R 1	2,050,385,000	2,068,271,900	2,063,374,400	7,500	4,890,000	99.8
	H30	2,069,540,000	2,075,028,800	2,068,901,500	0	6,127,300	99.7
滞 納 繰 越	R 4	1,500,000	7,378,701	2,673,880	1,043,667	3,661,154	36.2
	R 3	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
	R 2	2,100,000	11,922,831	3,939,759	2,610,600	5,372,472	33.0
	R 1	3,062,000	15,397,389	4,613,669	3,999,689	6,784,031	30.0
	H30	3,406,000	19,025,057	5,237,668	4,944,800	8,842,589	27.5
合 計	R 4	2,200,956,000	2,221,178,001	2,213,852,880	1,043,667	6,281,454	99.7
	R 3	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6
	R 2	1,977,637,000	2,026,364,531	2,015,370,595	2,610,600	8,383,336	99.5
	R 1	2,053,447,000	2,083,669,289	2,067,988,069	4,007,189	11,674,031	99.2
	H30	2,072,946,000	2,094,053,857	2,074,139,168	4,944,800	14,969,889	99.0

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	165,602,000	149,420,352	1.5	143,441,240	1.5	5,979,112	4.2
保 險 給 付 費	8,979,235,000	8,789,227,581	87.7	8,593,566,631	89.4	195,660,950	2.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	749,676,000	673,272,544	6.7	675,351,936	7.0	△ 2,079,392	△ 0.3
保 健 福 祉 事 業 費	90,490,000	69,669,715	0.7	14,959,506	0.1	54,710,209	365.7
基 金 積 立 金	212,281,000	212,280,285	2.1	83,200,494	0.9	129,079,791	155.1
諸 支 出 金	126,108,000	125,043,181	1.3	102,224,016	1.1	22,819,165	22.3
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,333,393,000	10,018,913,658	100.0	9,612,743,823	100.0	406,169,835	4.2

予算現額 103 億 3,339 万円に対し、支出済額は 100 億 1,891 万円で、前年度に比べ 4 億 616 万円増加した。その主なものは、介護給付費準備基金積立金（1 億 2,907 万円）、居宅介護サービス給付費（8,424 万円）、地域密着型介護サービス給付費（8,062 万円）、施設介護サービス給付費（4,499 万円）、居宅介護サービス計画給付費（2,482 万円）、償還金（2,362 万円）の増加、在宅介護支援事業費（4,666 万円）の皆増と、特定入所者介護サービス費（2,870 万円）、介護予防・生活支援サービス事業費（1,970 万円）、介護予防サービス給付費（418 万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

(第63表)

区 分	令 和 4 年 度 ①	令 和 3 年 度 ②	増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
居 宅 介 護 ( 介 護 予 防 ) サ ー ビ ス 給 付 費	2,849,853,397	2,769,790,823	80,062,574	2.9
地 域 密 着 型 介 護 ( 介 護 予 防 ) サ ー ビ ス 給 付 費	1,224,392,434	1,145,908,120	78,484,314	6.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,790,587,954	3,745,597,105	44,990,849	1.2
居 宅 介 護 ( 介 護 予 防 ) 福 祉 用 具 購 入 費	10,841,616	10,064,891	776,725	7.7
居 宅 介 護 ( 介 護 予 防 ) 住 宅 改 修 費	23,823,800	26,592,387	△ 2,768,587	△ 10.4
居 宅 介 護 ( 介 護 予 防 ) サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	371,912,987	349,078,630	22,834,357	6.5
高 額 介 護 ( 介 護 予 防 ) サ ー ビ ス 費	194,009,608	191,933,437	2,076,171	1.1
高 額 医 療 合 算 介 護 ( 介 護 予 防 ) サ ー ビ ス 費	19,276,776	21,427,516	△ 2,150,740	△ 10.0
特 定 入 所 者 介 護 ( 介 護 予 防 ) サ ー ビ ス 費	299,809,529	328,611,762	△ 28,802,233	△ 8.8
審 査 支 払 費	4,719,480	4,561,960	157,520	3.5
合 計	8,789,227,581	8,593,566,631	195,660,950	2.3

(4) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 29,437,304 円

歳出 16,988,751 円

で、歳入歳出差引残額 12,448,553 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 113 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第64表)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
共済掛金収入	11,880,000	11,602,200	39.4	11,593,200	41.8	9,000	0.1
繰入金	1,446,000	1,130,282	3.8	1,126,331	4.1	3,951	0.4
繰越金	8,773,000	16,676,204	56.7	14,782,692	53.4	1,893,512	12.8
諸収入	1,000	28,618	0.1	196,419	0.7	△ 167,801	△ 85.4
合 計	22,100,000	29,437,304	100.0	27,698,642	100.0	1,738,662	6.3

予算現額 2,210 万円に対し、収入済額は 2,943 万円で、前年度に比べ 173 万円増加した。その主なものは、繰越金 (189 万円) の増加である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第65表)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
福祉共済事業費	22,050,000	16,988,751	100.0	11,022,438	100.0	5,966,313	54.1
予備費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,100,000	16,988,751	100.0	11,022,438	100.0	5,966,313	54.1

予算現額 2,210 万円に対し、支出済額は 1,698 万円で、前年度に比べ 596 万円増加した。その主なものは、福祉共済事業費 (596 万円) の増加である。

## 8 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

(第66表)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行政財産	2,039,199.17 <sup>m<sup>2</sup></sup>	16,571.11 <sup>m<sup>2</sup></sup>	16,273.77 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,039,496.51 <sup>m<sup>2</sup></sup>	297.34 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	4,777,341.16	1,906.20	69.23	4,779,178.13	1,836.97
合 計	6,816,540.33	18,477.31	16,343.00	6,818,674.64	2,134.31

当年度末現在高は6,818,674<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度に比べ2,134<sup>m<sup>2</sup></sup>増加した。その主なものは、塚野目保育所駐車場敷地(2,023<sup>m<sup>2</sup></sup>)の取得によるものである。

#### イ 建 物

(第67表)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行政財産	木 造	24,288.81 <sup>m<sup>2</sup></sup>	340.50 <sup>m<sup>2</sup></sup>	517.41 <sup>m<sup>2</sup></sup>	24,111.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 176.91 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	非木造	408,877.25	1,836.20	2,559.84	408,153.61	△ 723.64
	計	433,166.06	2,176.70	3,077.25	432,265.51	△ 900.55
普通財産	木 造	1,920.93	90.26	0.00	2,011.19	90.26
	非木造	3,698.33	607.00	0.00	4,305.33	607.00
	計	5,619.26	697.26	0.00	6,316.52	697.26
合 計	438,785.32	2,873.96	3,077.25	438,582.03	△ 203.29	

当年度末現在高は438,582<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度に比べ203<sup>m<sup>2</sup></sup>減少した。その主なものは、消防用ポンプ置き場の撤去等によるものである。

ウ 山林

(第68表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現在高	増減高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現在高	増減高
所 有	4,530,373 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	4,530,373 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第69表)

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	式 1	式 0	式 0	式 1	式 0

オ 物 権

(第70表)

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	3,616 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	3,616 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	0	35
	道路敷設用地	148	0	0	148
	升箕公園用地	3,433	0	0	3,433
地 役 権	49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	0	49

カ 無体財産権

(第71表)

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 4	件 0	件 0	件 4	件 0

キ 有価証券

(第72表)

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	千円 1,500	千円 0	千円 0	千円 1,500
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243
合 計	70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利

(第73表)

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,491,194	155,860	0	9,647,054	155,860
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,800	0	33,800	0	△ 33,800
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,170	0	0	4,170	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,683,005	155,860	33,800	9,805,065	122,060

(注) 三条市水道事業出資金は除外している。



## (2) 物 品

(第74表)

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
庁 用 器 具	144	9	0	153	9
事 務 用 器 具	15	3	0	18	3
船 車 及 び 同 用 具	285	6	12	279	△ 6
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	41	1	0	42	1
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	14	1	0	15	1
測 量 測 定 観 測 器 械	4	0	0	4	0
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	33	1	1	33	0
一 般 設 備	31	0	0	31	0
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
理 科	2	2	0	4	2
音 楽	20	0	0	20	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
合 計	604	23	13	614	10

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は614点で、前年度に比べ10点増加した。その主なものは、小型除雪車等の車両6点のほか、ロビー用机、整理棚等の庁用器具などである。

## (3) 債 権

(第75表)

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	158,119	15,120	9,020	164,219	6,100
三 条 市 看 護 職 員 奨 学 金 貸 与 金	4,800	8,100	0	12,900	8,100
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 )	557,657	561,906	557,657	561,906	4,249
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	544	137	158	523	△ 21
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	50	0	0	50	0
合 計	726,170	585,263	566,835	744,598	18,428

## (4) 基金

(第76表)

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
財 政 調 整 基 金	6,623,156	6,880,121	1,551,662	11,951,615	5,328,459
市 債 管 理 基 金	524,247	67,096	67,000	524,343	96
職 員 退 職 手 当 基 金	122,551	0	122,551	0	△ 122,551
共 和 松 井 基 金	200,200	200	0	200,400	200
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	1,251	1	1,252	0	△ 1,251
国 際 交 流 基 金	107,135	0	0	107,135	0
人 材 育 成 基 金	166,568	0	3,834	162,734	△ 3,834
社 会 福 祉 基 金	440,383	1,291	4,110	437,564	△ 2,819
アークランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	81,208	81	3,437	77,852	△ 3,356
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
企業版ふるさと納税基金	—	0	0	0	0
花と緑のまちづくり基金	86,211	0	11,155	75,056	△ 11,155
下水道施設等整備基金	104,031	104	0	104,135	104
奨 学 基 金	131,845	0	5,116	126,729	△ 5,116
理 科 教 育 振 興 基 金	52,902	53	27,735	25,220	△ 27,682
コメリ捧賢一記念 少 年 ス ポ ー ツ 育 成 基 金	177,972	178	7,895	170,255	△ 7,717
文 化 振 興 基 金	39,585	0	3,608	35,977	△ 3,608
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	0	0	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	361,293	362	0	361,655	362
国民健康保険事業財政調整基金	697,593	102,019	0	799,612	102,019
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,054,550	212,281	0	2,266,831	212,281
合 計	12,156,584	7,263,787	1,809,355	17,611,016	5,454,432

## 9 むすび

令和4年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は567億4,750万円、歳出総額は563億2,490万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支4億2,260万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ16億4,136万円減少したものの、2億9,463万円の黒字となっている。

歳入においては、一般財源では市税収入が132億1,507万円で、前年度に比べ3億1,372万円増加したほか、特定財源では、市債が22億485万円、子育て世帯への支援に係るものを主として国庫支出金が12億5,595万円それぞれ前年度に比べ減少したが、ふるさと三条応援寄附金が34億9,099万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が10億947万円それぞれ前年度に比べ増加した。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ14億4,924万円減少した。歳入全体では前年度に比べ20億2,329万円の増加となった。

歳出においては、図書館等複合施設建設事業費が19億7,460万円、特別定額給付金給付事業費が13億1,879万円それぞれ前年度に比べ減少したが、ふるさと三条応援寄附金推進事業費が15億4,888万円、小学校・中学校の施設整備費が8億4,498万円、道路維持費が3億6,858万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が3億4,560万円、このほか財政調整基金への積立てが35億2,811万円それぞれ前年度に比べ増加したことなどにより、歳出全体では前年度に比べ39億5,106万円の増加となった。

特別会計の決算収支状況では、4事業会計全体で歳入総額は198億4,783万円、歳出総額は196億744万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は2億4,039万円で翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も同額であり、いずれの事業会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は23億5,480万円となっており、前年度に比べて6,448万円増加している。

財政状況を表す主要財政指標では、財政力指数が0.553で前年度と比べて0.009低下したほか、経常一般財源比率が100.4%で前年度と比べ2.0ポイント上昇し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が95.6%で前年度に比べ7.2ポイント上昇した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善に加え、各般の政策により新型コロナウイルス感染症禍から緩やかに回復している。

政府は、歴史的・構造的な変化と課題の克服に向け、物価高に打ち勝つ賃上げ、官民連携による国内投資の拡大、子ども・子育て施策の抜本強化など、新しい資本主義を加速させる取り組みを実施することとしており、景気の持ち直しが期待されている。

地域経済においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、人流は確実に戻り始め、企業間の交流の場も増えてきているが、原材料や燃料費の上昇に対する対応に苦慮するなど、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済情勢にあって、自主財源の柱である市税収入に大幅な伸びが期待できない中、三条市の魅力を多くの方に伝える手法の一つとして、ふるさと三条応援寄附金推進事業に力を入れ、結果として、前年度を大幅に上回る寄附を集め、財政調整基金残高も大幅な増加となっている。今後は、扶助費や公債費の義務的経費に加え、老朽化した施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれることから、将来を見据えた適切な財政運営を図っていく必要がある。

こうした状況の中、本年4月に新たに策定した三条市総合計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、その費用対効果や妥当性等の事業効果を厳密かつ定期的に検証を行うなど、健全な財政運営の堅持に努められるよう望むものである。

## 決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表 .....	1
第 2 表	歳入歳出総括表 .....	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表 .....	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表 .....	7
第 5 表	市税収入状況表 .....	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表 .....	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表 .....	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表 .....	15

第1表

## 決算収支年度別比較表

## ○ 一般会計

区 分		令和4年度①
歳 入	総 額 ①	56,747,500,711 <sup>円</sup>
歳 出	総 額 ②	56,324,900,552
形式収支 ( ① - ② ) ③		422,600,159
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	127,968,000
	事故繰越し繰越額	-
	計 ④	127,968,000
実質収支 ( ③ - ④ ) ⑤		294,632,159
前年度実質収支 ⑥		1,935,999,261
単年度収支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		△ 1,641,367,102
積立金 ( 財政調整基金 ) ⑧		5,080,120,756
繰上償還金 ⑨		-
積立金 ( 財政調整基金 ) 取崩し額 ⑩		2,370,000,000
実質単年度収支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		1,068,753,654

## ○ 特別会計

区 分		令和4年度①
歳 入	総 額 ①	19,847,838,082 <sup>円</sup>
歳 出	総 額 ②	19,607,442,081
形式収支 ( ① - ② ) ③		240,396,001
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	-
	事故繰越し繰越額	-
	計 ④	-
実質収支 ( ③ - ④ ) ⑤		240,396,001
前年度実質収支 ⑥		492,541,498
単年度収支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		△ 252,145,497
積立金 ( 財政調整基金 ) ⑧		314,299,655
繰上償還金 ⑨		-
積立金 ( 財政調整基金 ) 取崩し額 ⑩		-
実質単年度収支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		62,154,158

令和 3 年度 ②	令和 2 年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{②}}$	$\frac{\text{②} - \text{③}}{\text{③}}$
54,724,203,250 <sup>円</sup>	64,771,994,250 <sup>円</sup>	3.7%	△ 15.5%
52,373,835,989	64,051,324,104	7.5	△ 18.2
2,350,367,261	720,670,146	△ 82.0	226.1
-	-	-	-
414,368,000	428,878,000	△ 69.1	△ 3.4
-	-	-	-
414,368,000	428,878,000	△ 69.1	△ 3.4
1,935,999,261	291,792,146	△ 84.8	563.5
291,792,146	289,447,377	563.5	0.8
1,644,207,115	2,344,769	△ 199.8	70,022.3
1,552,002,000	802,614,739	227.3	93.4
474,715,000	-	皆減	皆増
801,472,000	2,010,000,000	195.7	△ 60.1
2,869,452,115	△ 1,205,040,492	△ 62.8	338.1

令和 3 年度 ②	令和 2 年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{②}}$	$\frac{\text{②} - \text{③}}{\text{③}}$
19,708,504,817 <sup>円</sup>	19,323,004,767 <sup>円</sup>	0.7%	2.0%
19,215,963,319	19,008,511,015	2.0	1.1
492,541,498	314,493,752	△ 51.2	56.6
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
492,541,498	314,493,752	△ 51.2	56.6
314,493,752	277,872,321	56.6	13.2
178,047,746	36,621,431	△ 241.6	386.2
164,390,545	188,097,340	91.2	△ 12.6
-	-	-	-
-	-	-	-
342,438,291	224,718,771	△ 81.8	52.4

第2表

## 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
		円	円	円
一 般 会 計		56,747,500,711	0	56,747,500,711
特 別 会 計		19,847,838,082	2,354,805,243	17,493,032,839
内    訳	国民健康保険事業	8,424,159,879	652,263,587	7,771,896,292
	後期高齢者医療	1,232,509,203	276,394,864	956,114,339
	介護保険事業	10,161,731,696	1,425,016,510	8,736,715,186
	勤労者福祉共済事業	29,437,304	1,130,282	28,307,022
合 計		76,595,338,793	2,354,805,243	74,240,533,550

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
56,324,900,552	2,354,805,243	53,970,095,309	422,600,159	2,777,405,402
19,607,442,081	0	19,607,442,081	240,396,001	△ 2,114,409,242
8,350,666,669	0	8,350,666,669	73,493,210	△ 578,770,377
1,220,873,003	0	1,220,873,003	11,636,200	△ 264,758,664
10,018,913,658	0	10,018,913,658	142,818,038	△ 1,282,198,472
16,988,751	0	16,988,751	12,448,553	11,318,271
75,932,342,633	2,354,805,243	73,577,537,390	662,996,160	662,996,160



第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額
一般 会計	1 市 税	12,287,608,000	19.4	13,441,714,881	23.6	109.4	13,215,070,716
	2 地方譲与税	386,000,000	0.6	396,618,000	0.7	102.8	396,618,000
	3 利子割交付金	5,000,000	0.0	4,046,000	0.0	80.9	4,046,000
	4 配当割交付金	43,000,000	0.1	58,561,000	0.1	136.2	58,561,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	0.0	40,827,000	0.1	177.5	40,827,000
	6 法人事業税交付金	232,000,000	0.4	242,659,000	0.4	104.6	242,659,000
	7 地方消費税交付金	2,140,000,000	3.4	2,523,677,000	4.4	117.9	2,523,677,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	13,107,867	0.0	93.6	13,107,867
	9 環境性能割交付金	26,000,000	0.0	28,306,000	0.1	108.9	28,306,000
	10 地方特例交付金	106,000,000	0.2	111,780,000	0.2	105.5	111,780,000
	11 地方交付税	11,351,719,000	17.9	11,523,377,000	20.2	101.5	11,523,377,000
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	14,775,000	0.0	123.1	14,775,000
	13 分担金及び負担金	241,194,000	0.4	218,985,399	0.4	90.8	214,016,935
	14 使用料及び手数料	547,076,000	0.9	545,621,853	1.0	99.7	543,148,453
	15 国庫支出金	10,387,470,000	16.4	8,957,183,447	15.7	86.2	8,957,183,447
	16 県支出金	4,455,300,000	7.0	3,600,507,837	6.3	80.8	3,600,507,837
	17 財産収入	61,696,000	0.1	65,337,959	0.1	105.9	65,337,959
	18 寄附金	5,092,970,000	8.1	5,092,963,560	8.9	100.0	5,092,963,560
	19 繰入金	7,057,193,000	11.2	2,650,687,855	4.7	37.6	2,650,687,855
	20 繰越金	550,367,000	0.9	550,367,261	1.0	100.0	550,367,261
	21 諸収入	1,561,146,000	2.5	1,508,562,903	2.6	96.6	1,474,035,821
	22 市債	6,654,447,000	10.5	5,426,447,000	9.5	81.5	5,426,447,000
	計	63,235,186,000	100.0	57,016,113,822	100.0	90.2	56,747,500,711
特別 会計	国民健康保険事業	8,577,492,000	42.5	8,566,838,414	42.8	99.9	8,424,159,879
	後期高齢者医療	1,225,500,000	6.1	1,235,377,503	6.2	100.8	1,232,509,203
	介護保険事業	10,333,393,000	51.3	10,169,056,817	50.8	98.4	10,161,731,696
	勤労者福祉共済事業	22,100,000	0.1	29,437,304	0.2	133.2	29,437,304
	計	20,158,485,000	100.0	20,000,710,038	100.0	99.2	19,847,838,082
合 計	83,393,671,000		77,016,823,860		92.4	76,595,338,793	

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 する 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.3	107.5	98.3	72,823,308	97.0	0.5	153,820,857	79.5	1.1
0.7	102.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	80.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	136.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	177.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	104.6	100.0	0	-	-	0	-	-
4.4	117.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	108.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	105.5	100.0	0	-	-	0	-	-
20.3	101.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	123.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	88.7	97.7	502,200	0.7	0.2	4,466,264	2.3	2.0
1.0	99.3	99.5	50,816	0.1	0.0	2,422,584	1.2	0.4
15.8	86.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6.3	80.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	105.9	100.0	0	-	-	0	-	-
9.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4.7	37.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2.6	94.4	97.7	1,649,210	2.2	0.1	32,877,872	17.0	2.2
9.6	81.5	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	89.7	99.5	75,025,534	100.0	0.1	193,587,577	100.0	0.3
42.4	98.2	98.3	19,799,106	92.9	0.2	122,879,429	93.4	1.4
6.2	100.6	99.8	468,500	2.2	0.0	2,399,800	1.8	0.2
51.2	98.3	99.9	1,043,667	4.9	0.0	6,281,454	4.8	0.1
0.2	133.2	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	98.5	99.2	21,311,273	100.0	0.1	131,560,683	100.0	0.7
	91.8	99.5	96,336,807		0.1	325,148,260		0.4

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般 会 計	1 市 税	13,215,070,716 <sup>円</sup>	12,901,347,203 <sup>円</sup>	13,138,616,660 <sup>円</sup>	2.4%	△ 1.8%	△ 2.0%
	2 地方譲与税	396,618,000	398,297,000	391,714,000	△ 0.4	1.7	1.3
	3 利子割交付金	4,046,000	8,317,000	9,798,000	△ 51.4	△ 15.1	6.5
	4 配当割交付金	58,561,000	68,812,000	43,989,000	△ 14.9	56.4	△ 6.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	40,827,000	72,811,000	48,820,000	△ 43.9	49.1	91.8
	6 法人事業税交付金	242,659,000	214,140,000	121,261,000	13.3	76.6	皆増
	7 地方消費税交付金	2,523,677,000	2,454,157,000	2,267,896,000	2.8	8.2	21.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	13,107,867	14,930,458	15,340,835	△ 12.2	△ 2.7	△ 12.8
	9 環境性能割交付金	28,306,000	28,909,000	23,930,000	△ 2.1	20.8	79.7
	10 地方特例交付金	111,780,000	367,106,000	99,456,000	△ 69.6	269.1	△ 59.5
	11 地方交付税	11,523,377,000	11,712,451,000	10,465,810,000	△ 1.6	11.9	2.9
	12 交通安全対策特別交付金	14,775,000	16,813,000	15,479,000	△ 12.1	8.6	25.7
	13 分担金及び負担金	214,016,935	249,050,348	262,931,094	△ 14.1	△ 5.3	△ 31.3
	14 使用料及び手数料	543,148,453	562,069,624	590,300,131	△ 3.4	△ 4.8	△ 12.3
	15 国庫支出金	8,957,183,447	10,213,139,657	19,221,194,449	△ 12.3	△ 46.9	156.6
	16 県支出金	3,600,507,837	2,905,826,858	2,952,882,535	23.9	△ 1.6	2.7
	17 財産収入	65,337,959	118,823,266	68,432,008	△ 45.0	73.6	△ 0.7
	18 寄附金	5,092,963,560	1,614,421,500	796,604,450	215.5	102.7	156.0
	19 繰入金	2,650,687,855	1,214,014,745	3,040,754,367	118.3	△ 60.1	130.9
	20 繰越金	550,367,261	570,670,146	221,275,377	△ 3.6	157.9	△ 34.2
	21 諸収入	1,474,035,821	1,386,798,445	1,798,440,344	6.3	△ 22.9	△ 8.1
	22 市債	5,426,447,000	7,631,298,000	9,177,069,000	△ 28.9	△ 16.8	△ 14.6
計	56,747,500,711	54,724,203,250	64,771,994,250	3.7	△ 15.5	23.6	
特別 会 計	国民健康保険事業	8,424,159,879	8,561,235,906	8,568,042,136	△ 1.6	△ 0.1	△ 2.5
	後期高齢者医療	1,232,509,203	1,172,541,404	1,164,285,315	5.1	0.7	6.4
	介護保険事業	10,161,731,696	9,947,028,865	9,566,245,872	2.2	4.0	1.0
	勤労者福祉共済事業	29,437,304	27,698,642	24,431,444	6.3	13.4	△ 12.9
	計	19,847,838,082	19,708,504,817	19,323,004,767	0.7	2.0	-
合 計	76,595,338,793	74,432,708,067	84,094,999,017	2.9	△ 11.5	-	

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.3	23.6	20.3	107.5	108.7	103.4	98.3	98.0	97.4
0.7	0.7	0.6	102.8	106.8	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	80.9	277.2	196.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	136.2	362.2	219.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	177.5	455.1	542.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.2	104.6	124.5	93.3	100.0	100.0	100.0
4.4	4.5	3.5	117.9	119.3	97.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.6	106.6	102.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	108.9	131.4	74.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.7	0.1	105.5	290.4	115.4	100.0	100.0	100.0
20.3	21.4	16.2	101.5	102.3	100.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	123.1	140.1	129.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.4	88.7	92.8	99.4	97.7	98.0	97.2
1.0	1.0	0.9	99.3	97.6	96.5	99.5	99.3	98.7
15.8	18.7	29.7	86.2	84.3	93.8	100.0	100.0	100.0
6.3	5.3	4.6	80.8	61.3	94.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	105.9	116.3	110.7	100.0	100.0	100.0
9.0	3.0	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	2.2	4.7	37.6	32.3	55.9	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	0.3	100.0	107.9	100.0	100.0	100.0	100.0
2.6	2.5	2.8	94.4	94.2	93.8	97.7	97.7	98.4
9.6	14.0	14.2	81.5	78.5	82.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	89.7	89.7	92.3	99.5	99.4	99.4
42.4	43.4	44.4	98.2	100.1	98.4	98.3	98.0	97.5
6.2	6.0	6.0	100.6	99.4	99.9	99.8	99.6	99.8
51.2	50.5	49.5	98.3	93.9	91.7	99.9	99.9	99.9
0.2	0.1	0.1	133.2	130.0	118.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.5	96.9	95.1	99.2	99.0	98.8
			91.8	91.5	92.9	99.5	99.3	99.3

第5表

## 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	4,999,361,000	5,646,402,822	5,579,794,525	21,467,745	5,601,262,270
○個人	4,114,814,000	4,594,409,728	4,526,030,425	20,488,088	4,546,518,513
○法人	884,547,000	1,051,993,094	1,053,764,100	979,657	1,054,743,757
固定資産税	5,878,150,000	6,254,728,376	6,055,628,335	34,357,693	6,089,986,028
軽自動車税	336,961,000	387,175,888	380,243,100	1,595,915	381,839,015
市たばこ税	628,630,000	694,061,479	694,061,479	0	694,061,479
入湯税	35,912,000	36,054,900	36,054,900	0	36,054,900
都市計画税	408,594,000	423,291,416	409,473,468	2,393,556	411,867,024
合計	12,287,608,000	13,441,714,881	13,155,255,807	59,814,909	13,215,070,716

額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
112.0	99.2	42.4	6,497,970	9,439,241	29,203,341	38,642,582
110.5	99.0	34.4	5,479,520	14,364,041	28,047,654	42,411,695
119.2	100.3	8.0	1,018,450	△ 4,924,800	1,155,687	△ 3,769,113
103.6	97.4	46.1	61,233,112	23,880,393	79,628,843	103,509,236
113.3	98.6	2.9	827,700	1,365,200	3,143,973	4,509,173
110.4	100.0	5.2	0	0	0	0
100.4	100.0	0.3	0	0	0	0
100.8	97.3	3.1	4,264,526	1,612,457	5,547,409	7,159,866
107.5	98.3	100.0	72,823,308	36,297,291	117,523,566	153,820,857

第6表

各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	248,290,000	0.4	235,567,333	0.4	94.9
	2 総 務 費	12,812,711,000	20.3	11,947,892,295	21.2	93.3
	3 民 生 費	15,694,435,000	24.8	14,244,686,198	25.3	90.8
	4 衛 生 費	5,089,859,000	8.0	4,240,204,458	7.5	83.3
	5 労 働 費	185,751,000	0.3	184,496,916	0.3	99.3
	6 農 林 水 産 業 費	1,081,823,000	1.7	928,367,162	1.7	85.8
	7 商 工 費	3,460,969,000	5.5	2,497,737,263	4.5	72.2
	8 土 木 費	8,190,624,000	13.0	6,594,076,429	11.7	80.5
	9 消 防 費	1,581,699,000	2.5	1,522,620,855	2.7	96.3
	10 教 育 費	5,576,795,000	8.8	4,675,102,452	8.3	83.8
	11 公 債 費	9,302,264,000	14.7	9,253,787,898	16.4	99.5
	12 諸 支 出 金	362,000	0.0	361,293	0.0	99.8
	13 予 備 費	9,604,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	63,235,186,000	100.0	56,324,900,552	100.0	89.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,577,492,000	42.5	8,350,666,669	42.6	97.4
	後期高齢者医療	1,225,500,000	6.1	1,220,873,003	6.2	99.6
	介護保険事業	10,333,393,000	51.3	10,018,913,658	51.1	97.0
	勤労者福祉共済事業	22,100,000	0.1	16,988,751	0.1	76.9
	計	20,158,485,000	100.0	19,607,442,081	100.0	97.3
合 計	83,393,671,000		75,932,342,633		91.1	

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	12,722,667	0.2	5.1
0	0	0	0	0.0	0.0	864,818,705	16.2	6.7
0	142,513,000	0	142,513,000	9.0	0.9	1,307,235,802	24.5	8.3
0	10,096,000	0	10,096,000	0.6	0.2	839,558,542	15.8	16.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,254,084	0.0	0.7
0	29,668,000	0	29,668,000	1.9	2.7	123,787,838	2.3	11.4
0	0	0	0	0.0	0.0	963,231,737	18.1	27.8
0	1,161,661,000	0	1,161,661,000	73.6	14.2	434,886,571	8.2	5.3
0	0	0	0	0.0	0.0	59,078,145	1.1	3.7
0	234,358,000	0	234,358,000	14.9	4.2	667,334,548	12.5	12.0
0	0	0	0	0.0	0.0	48,476,102	0.9	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	707	0.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	9,604,000	0.2	100.0
0	1,578,296,000	0	1,578,296,000	100.0	2.5	5,331,989,448	100.0	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0	226,825,331	41.2	2.6
0	0	0	0	0.0	0.0	4,626,997	0.8	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	314,479,342	57.1	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	5,111,249	0.9	23.1
0	0	0	0	0.0	0.0	551,042,919	100.0	2.7
0	1,578,296,000	0	1,578,296,000		1.9	5,883,032,367		7.1



第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1 議 会 費	235,567,333 <sup>円</sup>	232,546,096 <sup>円</sup>	224,534,951 <sup>円</sup>
	2 総 務 費	11,947,892,295	6,259,464,604	11,237,300,574
	3 民 生 費	14,244,686,198	15,181,301,351	22,999,277,566
	4 衛 生 費	4,240,204,458	3,612,552,564	2,686,070,379
	5 労 働 費	184,496,916	179,765,018	179,956,102
	6 農 林 水 産 業 費	928,367,162	822,200,023	900,447,343
	7 商 工 費	2,497,737,263	2,218,439,013	4,700,458,121
	8 土 木 費	6,594,076,429	6,297,804,234	6,076,727,099
	9 消 防 費	1,522,620,855	1,501,908,235	1,493,439,459
	10 教 育 費	4,675,102,452	5,600,188,810	4,235,919,053
	11 公 債 費	9,253,787,898	10,467,305,109	9,316,832,886
	12 諸 支 出 金	361,293	360,932	360,571
	13 予 備 費	0	0	0
		計	56,324,900,552	52,373,835,989
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,350,666,669	8,422,372,816	8,451,814,339
	後期高齢者医療	1,220,873,003	1,169,824,242	1,162,433,415
	介護保険事業	10,018,913,658	9,612,743,823	9,384,614,509
	勤労者福祉共済事業	16,988,751	11,022,438	9,648,752
	計	19,607,442,081	19,215,963,319	19,008,511,015
合 計		75,932,342,633	71,589,799,308	83,059,835,119

対前年度増減率			構 成 比			予算現額に対する割合		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
1.3	3.6	△ 0.8	0.4	0.4	0.4	94.9	93.6	95.1
90.9	△ 44.3	66.1	21.2	12.0	17.5	93.3	94.7	93.6
△ 6.2	△ 34.0	76.2	25.3	29.0	35.9	90.8	92.7	95.8
17.4	34.5	△ 43.6	7.5	6.9	4.2	83.3	88.2	87.5
2.6	△ 0.1	0.4	0.3	0.3	0.3	99.3	99.7	99.7
12.9	△ 8.7	△ 31.3	1.7	1.6	1.4	85.8	87.1	87.4
12.6	△ 52.8	77.4	4.5	4.2	7.3	72.2	52.0	86.6
4.7	3.6	19.1	11.7	12.0	9.5	80.5	71.0	73.5
1.4	0.6	△ 12.0	2.7	2.9	2.3	96.3	95.4	95.0
△ 16.5	32.2	△ 42.8	8.3	10.7	6.6	83.8	76.5	85.1
△ 11.6	12.3	4.8	16.4	20.0	14.6	99.5	99.3	99.1
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0	99.9
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7.5	△ 18.2	23.1	100.0	100.0	100.0	89.1	85.8	91.2
△ 0.9	△ 0.3	△ 2.5	42.6	43.8	44.5	97.4	98.5	97.1
4.4	0.6	6.4	6.2	6.1	6.1	99.6	99.2	99.7
4.2	2.4	0.6	51.1	50.0	49.4	97.0	90.8	89.9
54.1	14.2	△ 33.5	0.1	0.1	0.0	76.9	51.7	46.6
2.0	1.1	-	100.0	100.0	100.0	97.3	94.5	93.5
6.1	△ 13.8	-				91.1	88.0	91.8

第8表

会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	金
		円	円	円	円
1	報酬	1,391,109,500	104,330,000	1,495,439,500	1,285,139,738
2	給料	2,507,700,000	80,541,000	2,588,241,000	2,450,566,682
3	職員手当等	2,138,882,000	60,043,000	2,198,925,000	2,040,572,681
4	共済費	1,060,261,000	26,013,000	1,086,274,000	1,015,073,723
5	災害補償費	336,000	-	336,000	335,079
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-
7	報償費	1,845,418,700	14,655,000	1,860,073,700	1,590,328,063
8	旅費	81,252,150	4,309,000	85,561,150	56,690,821
9	交際費	4,505,000	-	4,505,000	2,775,279
10	需用費	1,794,073,101	20,074,000	1,814,147,101	1,642,321,922
11	役務費	1,069,880,200	76,639,000	1,146,519,200	877,686,984
12	委託料	9,726,678,849	363,253,000	10,089,931,849	8,430,810,194
13	使用料及び賃借料	423,368,700	7,531,000	430,899,700	389,792,668
14	工事請負費	6,519,767,300	-	6,519,767,300	4,800,103,278
15	原材料費	5,296,000	-	5,296,000	4,733,891
16	公有財産購入費	52,403,000	-	52,403,000	51,400,858
17	備品購入費	438,032,200	671,000	438,703,200	331,824,651
18	負担金、補助及び交付金	7,026,549,000	18,799,146,000	25,825,695,000	5,355,284,389
19	扶助費	6,401,549,900	96,040,000	6,497,589,900	5,624,550,402
20	貸付金	1,129,104,000	-	1,129,104,000	1,093,820,000
21	補償、補填及び賠償金	347,613,400	-	347,613,400	294,717,269
22	償還金、利子及び割引料	9,902,314,000	175,789,000	10,078,103,000	9,798,423,858
23	投資及び出資金	176,989,000	-	176,989,000	155,860,000
24	積立金	5,149,497,000	314,301,000	5,463,798,000	5,149,486,425
25	寄附金	952,000	-	952,000	951,300
26	公課費	4,586,000	-	4,586,000	4,362,300
27	繰出金	4,027,464,000	-	4,027,464,000	3,877,288,097
28	予備費	9,604,000	15,150,000	24,754,000	0
	合計	63,235,186,000	20,158,485,000	83,393,671,000	56,324,900,552

出		濟			額		
額		構 成 比			予算現額に対する割合		
特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	%	%	%	%	%	%
96,403,963	1,381,543,701	2.3	0.5	1.8	92.4	92.4	92.4
74,068,108	2,524,634,790	4.4	0.4	3.3	97.7	92.0	97.5
53,094,444	2,093,667,125	3.6	0.3	2.8	95.4	88.4	95.2
23,337,093	1,038,410,816	1.8	0.1	1.4	95.7	89.7	95.6
-	335,079	0.0	-	0.0	99.7	-	99.7
-	-	-	-	-	-	-	-
11,732,273	1,602,060,336	2.8	0.0	2.1	86.2	80.1	86.1
3,450,460	60,141,281	0.1	0.0	0.1	69.8	80.1	70.3
-	2,775,279	0.0	-	0.0	61.6	-	61.6
15,493,334	1,657,815,256	2.9	0.1	2.2	91.5	77.2	91.4
65,511,568	943,198,552	1.6	0.3	1.3	82.0	85.5	82.3
327,047,736	8,757,857,930	15.0	1.7	11.5	86.7	90.0	86.8
6,976,620	396,769,288	0.7	0.0	0.5	92.1	92.6	92.1
-	4,800,103,278	8.5	-	6.3	73.6	-	73.6
-	4,733,891	0.0	-	0.0	89.4	-	89.4
-	51,400,858	0.1	-	0.1	98.1	-	98.1
665,456	332,490,107	0.6	0.0	0.4	75.8	99.2	75.8
18,365,777,746	23,721,062,135	9.5	93.7	31.2	76.2	97.7	91.9
75,842,839	5,700,393,241	10.0	0.4	7.5	87.9	79.0	87.7
-	1,093,820,000	1.9	-	1.5	96.9	-	96.9
-	294,717,269	0.5	-	0.4	84.8	-	84.8
173,740,786	9,972,164,644	17.4	0.9	13.1	99.0	98.8	98.9
-	155,860,000	0.3	-	0.2	88.1	-	88.1
314,299,655	5,463,786,080	9.1	1.6	7.2	100.0	100.0	100.0
-	951,300	0.0	-	0.0	99.9	-	99.9
-	4,362,300	0.0	-	0.0	95.1	-	95.1
-	3,877,288,097	6.9	-	5.1	96.3	-	96.3
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,607,442,081	75,932,342,633	100.0	100.0	100.0	89.1	97.3	91.1